

第1四半期報告書

(第96期第1四半期)

アース製薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括部統括部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 経理部部长 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	41,057	43,574	181,104
経常利益 (百万円)	1,222	1,578	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	505	774	△142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△409	1,090	△2,635
純資産額 (百万円)	47,538	42,849	44,372
総資産額 (百万円)	129,380	122,814	108,580
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	25.01	38.30	△7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	31.6	37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動について、当第1四半期連結会計期間においては、重要性が増したペットフード工房(株)を新たに連結しました。これに伴い、2019年3月31日現在において、当社グループは当社及び子会社16社(うち連結子会社10社)で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて148億95百万円増加し、693億56百万円となりました。これは主に、売上債権が83億43百万円、たな卸資産が67億13百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6億61百万円減少し、534億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却やのれんの償却が進んだことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて167億98百万円増加し、718億59百万円となりました。これは、仕入債務が58億74百万円増加したことに加え、業績の季節性に伴う運転資金需要として短期借入金が増加した109億85百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10億40百万円減少し、81億5百万円となりました。これは主に、長期借入金が7億79百万円、繰延税金負債が2億58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億23百万円減少し、428億49百万円となりました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より143億84百万円増加し、1,248億95百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より4億25百万円減少し、145億50百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、グループ内への貸付金が減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復を続けております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、中国景気が緩やかに減速しており、通商問題の動向が経済に与える影響は危惧されるものの、ASEANは着実な経済成長を続ける状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」

のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は435億74百万円(前年同期比 6.1%増、計画比 103.0%)、営業利益14億91百万円(前年同期比 24.5%増、計画比 138.1%)、経常利益15億78百万円(前年同期比 29.2%増、計画比 139.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億74百万円(前年同期比 53.3%増、計画比 221.2%)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因としては、以下の点であると認識しております。

- ・ 虫ケア用品の初動や新製品の出荷が好調であったこと
- ・ 原価率が計画通りに推移し、売上総利益が前年・計画ともに上回ったこと
- ・ コスト低減により、販管費比率が前年・計画ともに下回ったこと

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 ※セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース
(家庭用品事業)

家庭用品事業におきましては、規模の拡大と収益性の確保の両立を目指し、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図ることで、適正利益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、今春発売の新製品の売上寄与などもあり、売上高は403億12百万円(前年同期比 6.6%増)となりました。利益面では、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、費用の投入が概ね計画通りであったことにより、セグメント利益(営業利益)は12億84百万円(前年同期比 29.3%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	14,902	15,746	844	5.7%
日用品部門	21,157	22,772	1,615	7.6%
口腔衛生用品	8,789	9,417	627	7.1%
入浴剤	4,412	4,742	330	7.5%
その他日用品	7,955	8,612	657	8.3%
ペット用品・その他部門	1,767	1,793	25	1.5%
売上高合計	37,827	40,312	2,485	6.6%
セグメント利益	993	1,284	291	29.3%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,327百万円、当第1四半期連結累計期間では2,696百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、シーズン序盤の市場推移はやや前年を下回ったものの、出荷が好調に推移したことに加え、吊り下げ虫よけ『アース虫よけネットEX』など新製品の寄与もあり売上を伸ばしました。また、海外においては、中国を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は157億46百万円(前年同期比 5.7%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミンNEXT歯周ケア』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は94億17百万円(前年同期比 7.1%増)となりました。

入浴剤分野においては、粉剤タイプの『バスクリン』・『バスロマン』が価格体系を変更した影響から売上が前年同期を下回ったものの、錠剤タイプの『温泡』、また白元アース㈱の『HERSバスラボ』シリーズも好調を維持したことで、売上高は47億42百万円(前年同期比 7.5%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』が売上を伸ばしたことに加え、インフルエンザの流行により家庭用マスク『快適ガード』が好調に推移したことなどにより、売上高は86億12百万円(前年同期比 8.3%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は227億72百万円(前年同期比 7.6%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が前年同期を下回ったものの、タオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばしました。また、当第1四半期連結会計期間よりナチュラルペットフードを取り扱う子会社のペットフード工房(株)を新たに連結しました。これらにより、その他部門の売上は微減となったものの、当部門の売上高は17億93百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICT導入・製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進んでいます。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制を構築するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は59億82百万円(前年同期比 7.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3億20百万円(前年同期比 0.2%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,583	5,982	398	7.1%
セグメント利益	321	320	△0	△0.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では25百万円、当第1四半期連結累計期間では24百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5億93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入を資金の源泉とし、国内グループ各社の資金を一元化することにより資金効率の向上を図っております。設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,220,000	20,237,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,220,000	20,237,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	20,220,000	—	3,432	—	3,223

(注) 2019年4月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が17,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ46百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,204,600	202,046	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,220,000	—	—
総株主の議決権	—	202,046	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が60株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,700	—	4,700	0.02
計	—	4,700	—	4,700	0.02

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044	5,867
受取手形及び売掛金	※ 21,969	※ 30,313
商品及び製品	19,311	25,237
仕掛品	956	981
原材料及び貯蔵品	3,515	4,276
その他	2,703	2,720
貸倒引当金	△40	△41
流動資産合計	54,460	69,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,335	28,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,718	△13,964
建物及び構築物（純額）	14,617	14,446
機械装置及び運搬具	14,412	14,509
減価償却累計額	△9,754	△9,972
機械装置及び運搬具（純額）	4,658	4,537
土地	7,916	7,927
リース資産	339	354
減価償却累計額	△256	△275
リース資産（純額）	83	79
建設仮勘定	343	271
その他	8,183	8,316
減価償却累計額	△6,587	△6,754
その他（純額）	1,595	1,562
有形固定資産合計	29,215	28,823
無形固定資産		
のれん	12,109	11,703
その他	4,071	4,055
無形固定資産合計	16,180	15,759
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,839
退職給付に係る資産	2,684	2,744
繰延税金資産	275	451
その他	939	841
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	8,723	8,875
固定資産合計	54,119	53,458
資産合計	108,580	122,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 27,684	※ 33,559
短期借入金	12,072	23,057
1年内返済予定の長期借入金	3,882	3,758
未払金	6,639	5,441
未払法人税等	700	1,179
未払消費税等	258	218
賞与引当金	169	1,212
返品調整引当金	487	408
その他	3,165	※ 3,022
流動負債合計	55,061	71,859
固定負債		
長期借入金	6,809	6,029
繰延税金負債	763	504
退職給付に係る負債	497	484
資産除去債務	436	437
その他	639	649
固定負債合計	9,146	8,105
負債合計	64,207	79,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,432	3,432
資本剰余金	3,463	3,463
利益剰余金	32,984	31,322
自己株式	△15	△15
株主資本合計	39,865	38,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	879
為替換算調整勘定	△380	△153
退職給付に係る調整累計額	△131	△138
その他の包括利益累計額合計	361	588
非支配株主持分	4,145	4,058
純資産合計	44,372	42,849
負債純資産合計	108,580	122,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	※ 41,057	※ 43,574
売上原価	24,619	26,421
売上総利益	16,438	17,152
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,237	1,267
広告宣伝費	1,965	2,027
販売促進費	3,513	3,761
貸倒引当金繰入額	5	1
給料及び手当	2,872	2,974
賞与引当金繰入額	812	797
旅費及び交通費	417	371
減価償却費	271	274
のれん償却額	640	651
地代家賃	272	277
研究開発費	653	593
その他	2,578	2,661
販売費及び一般管理費合計	15,240	15,660
営業利益	1,198	1,491
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	0	3
為替差益	-	9
受取ロイヤリティー	1	0
受取手数料	9	9
受取家賃	29	29
その他	54	61
営業外収益合計	101	121
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	42	-
その他	6	4
営業外費用合計	77	34
経常利益	1,222	1,578
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	14
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,567
法人税、住民税及び事業税	929	1,156
法人税等調整額	△355	△447
法人税等合計	573	708
四半期純利益	642	859
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	774

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	642	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	8
為替換算調整勘定	△611	227
退職給付に係る調整額	16	△4
その他の包括利益合計	△1,051	230
四半期包括利益	△409	1,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	1,000
非支配株主に係る四半期包括利益	135	89

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したペットフード工房(株)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	101百万円	96百万円
支払手形	860百万円	996百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	一百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	792百万円	821百万円
のれんの償却額	640百万円	651百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	2,324	115.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,499	5,558	41,057	—	41,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,327	25	2,353	△2,353	—
計	37,827	5,583	43,411	△2,353	41,057
セグメント利益	993	321	1,314	△116	1,198

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,616	5,957	43,574	—	43,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,696	24	2,720	△2,720	—
計	40,312	5,982	46,294	△2,720	43,574
セグメント利益	1,284	320	1,605	△113	1,491

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	25円01銭	38円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	505	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	505	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,195	20,215

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年 2月 13日開催の取締役会において、2018年 12月 31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,324百万円
- ② 1 株当たりの金額 115円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年 3月 8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	Earth Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 端 克 宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号) アース製薬株式会社 坂越工場 (兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第96期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

